



第53回日本社会福祉学会全国大会の 開催にあたり

第53回全国大会 事務局長
大竹 榮

日本社会福祉学会第53回全国大会に多くの会員の皆様にご参加がいただけますよう、歓迎の気持ちをお伝えし、大会のご案内をさせていただきます。

一昨年の夏に、第53回全国大会開催校の打診を頂きました。会員数5000人という大規模の学会開催を担当することには一抹の不安を覚えました。日本社会福祉学会全国大会が、関東、関西といった各地域の持ち回りによる担当の開催を例とし、前大会までできております。東北地域の役割、大会参加者の宿泊施設能力、東北福祉大学と社会福祉学会との歴史的な関係などを考慮し、全国大会開催校の担当をお引き受けさせていただきました。一昨年の冬から少しずつ準備に入り、4月のご案内送付、8月の大会プログラムの発送を経て、全国大会の開催当日を迎えるだけに、ようやく至りました。

大会テーマにつきましては、4月の大会案内において大会実行委員長名で既にご案内を差し上げましたので、第53回全国大会開催の準備状況などを含めたいくつかをご紹介しますと思います。

今回の全国大会では、第52回全国大会（開催担当：東洋大学）から頂きました改善提言の中の次の諸点の改善に取り組みました。

- (1) 大会案内・プログラムをほぼ全会員の皆様にお届けできました。民間宅配業者（第一次送付）と郵送（所在不明の方への再送）を組み合わせ、学会会員のほとんどの方に大会案内を届けることができました。学会に登録されている住所と現住所の相違による不都合の解消に貢献できたと思います。
- (2) 発表の申込み、要旨の送付方法として電子メールを採用しました。400件を超える口頭発表報告の申込みを頂きましたが、そのうちの約半数の方が電子メールを活用されました。
- (3) 大会開催期間中、型絵染めで有名な芹沢銈介（けいすけ）の作品や芹沢先生の収集された品々を収容展示する芹沢美術工芸館の無料開放、福祉機器展「福祉用具 in 杜の都 2005」の開催、東北福祉大学が10数年をかけて整備してきました福祉施設や福祉関連研究施設の見学会を企画してみました。

大会プログラムに掲載しました会場案内図をご覧頂ければお分かり頂けると思いますが、大学の施設をフル稼働しなければ大会開催が困難です。大会当日は、各所に案内書や案内係を十分に配置し、会員の皆様が目指される会場にたどり着けないなどのご不便をできるだけ少なくできるように、さらに努力を致したいと考えております。

最後に、企画シンポジウム（大会企画、学会企画）の各先生のご協力を頂き、無事、予定の日時でプログラムを会員の皆様にお届けすることができました。各分科会等の司会も、多くの先生方に快くお引き受けいただき、あわせて心より感謝を申し上げます。

大会開催時期は、東北は秋の紅葉・観光シーズンと重なります。東北の自然豊かな秋、他の地域とは異なった東北の雰囲気、良さがあります。一人でも多くの会員の方の大会ご参加をお待ちしております。

理論研究断章

日本社会福祉学会副会長 古川 孝順 (東洋大学)

近年、わが日本社会福祉学会は会員増とどまるところを知らずという状況にある。社会福祉学研究の隆盛を示すものといえよう。しかし、理論研究についていえばなお手つかずの課題が山積している。ここで、私自身の課題に引きつけつつであるが、気がかりになっている一、二の論点に言及する。会員諸氏による議論を喚起できれば幸いである。

〔1〕設計科学としての社会福祉学

最初に社会福祉学とは何かという問題である。このことに関わって、私は拙著『社会福祉学の方法』(有斐閣、2004年)において社会福祉学を「設計科学」として位置づけることを提案している。ここで多少の補足を試み、さらなる議論の展開を期待したい。

私が社会福祉学を設計科学と位置づけることについては、次の経緯がある。

第1に、私はかねてから社会福祉学を「法則定立科学(事象をそれを構成する要素間にみられる法則的關係に着目し、説明しようとする科学)」と対比させながら「問題解決科学(ないし課題解決科学)」として捉えることを提案してきた。設計科学という構想はその延長線上にある。第2に、社会福祉学を設計科学として位置づけるという構想は私のいうライフデザイン学の構想と関わっている。ライフデザイン学の核は生活に関わる問題を事後的な「解決」の課題から事前的予防的な「設計」の課題として捉え直すという発想である。この発想は「生活設計」、「生活デザイン」、「生涯設計」、「ユニバーサルデザイン」等々の先行諸概念に触発されたものである。

最後に、社会福祉学を設計科学として位置づける構想は、副田あけみ教授の論稿「価値の問い直しと設計科学化」(『社会福祉研究』第86号、2003年4月、所収)に触発されたものである。副

田教授の論稿は、吉田民人教授の「新科学論」(「科学論の情報論的転回：総合科学における人文科学の位置づけ」『現代思想』2001年9月)をよりどころに、社会福祉学の設計科学化が提起したものである。

以上のことを前提に現時点での私の整理を示せば次のようになるだろうか。社会福祉学は、何が問題であり、解決・予防の課題であるかを判断する尺度、価値規範に関する研究の位相、その問題なり課題なりの生成の過程や特質を明らかにする説明科学(私のいう法則定立科学)の位相、そしてそれを解決するために方策を定め、その過程を管理する設計科学としての位相という3通りの位相から構成される。そして、そのような社会福祉学の全体を特徴づけ、方向づけているのは設計科学としての位相であると考えられる。

〔2〕社会福祉原論の性格

次に、「社会福祉原論」とは何かという問題である。これも事新しい問題ではないが、拙著『社会福祉原論(第2版)』(誠信書房、2005年)を刊行したという経緯もあり一言しておきたい。

近年の議論には国家資格の試験科目にいう「社会福祉原論」と「社会福祉概論」の異同という問題に触発されている部分がある。しかし、理論研究としての関心からいえば、両者のシラバスの違いから出発する議論にあまり興味がない。

私は、端的にいえば、社会福祉原論は「社会福祉とは何か、そのレーゾンドートル(存在の理由・根拠)を問う」という主題を中心に論述されるべきものと考えている。社会福祉概論はそのことに言及しつつも、社会福祉の現実体を中心にその全体像を叙述することに主眼が置かれたものと考えられるがいかがなものだろうか。

社会福祉原論の研究は一般に社会福祉に関わる



哲学、思想、歴史等に関わる研究を素材として展開されている。ここで留意したいのは、社会福祉の存在理由を論じるにあたってしばしば「歴史的方法」と「理論的方法」の混同がみられるということである。社会福祉が歴史的にみてどのように生成してきたかという論点と、社会福祉が理論的にみてこの社会のなかにいかなる根拠にもとづいて存立するのかという論点は、重なりあいはあるにしても決して同一ではない。

いま一つの留意点は、従来の原論的な社会福祉研究は、社会福祉の存在理由は問うにしても、社会福祉それ自体がどのような内部構造と機能を持ち、そこから何が産出されているのかということについて明確に問うてこなかったのではないかとい

うことである。一部の原理論的研究は、その外部環境との関係において社会福祉の本質を問いつつも、社会福祉それ自体の内部環境（構造と機能）についてはほとんど言及しないか、あるいは社会福祉行財政の解説に転落してしまっている。しかも、そうした研究のもつ限界は、それが原理論的な研究であるという理由で不問に付されてきたように思われる。

しかし、社会福祉学の理論研究をもう一段階引き上げるためには、社会福祉それ自体の構造や機能、そして産出についての独自の視点、枠組み、手続き、言語体系にもとづいた分析そして記述の充実が求められているように思われる。いかがであろうか。

政策・理論フォーラム

日本社会福祉学会

研究担当理事 大友 信勝

社会福祉法施行後5年の節目を迎え、いわゆる「社会福祉基礎構造改革」とは何であったのか。「三位一体の改革」とあわせ、社会福祉の政策、実践動向は障害者自立支援法（案）等をめぐり、激しく動き社会福祉理論研究の新たな方向を求めている。

本学会は1996年度に社会福祉政策の構造的転換、岐路にあたり、新たなパラダイム構築への学問的な共通の広場をつくろうと「公開シンポジウム」の開催をよびかけ「児童福祉制度改革」や「公的介護保険制度」等をテーマに公開研究会を実施した経緯がある。学会主催の「公開シンポジウム」は「政策課題をめぐるとの対話と議論の輪を広げ、日本の社会福祉の方向を展望する」ことを目的に企画されている。

本学会は、なぜ、いま、社会福祉理論研究の側面から多様な議論の場を当事者、職能団体、行政関係者、研究者等に提供し、今後の方向性を研究

することを目的に「政策・理論フォーラム」を実施するのか。本学会は今日の福祉政策動向について財政主導による新たな政策のパラダイム転換が進行していると認識している。財政主導の政策動向の具体的な問題を一つの切り口にしながら、新しい政策形成の視点と方法を中央政府と地方政府の関係において、また自治・分権を地方の視点を取り入れて政策理論の構築につながる企画を検討し、運営・実施にこぎつけたいと考えている。

研究担当理事会議、理事会での協議をえて「政策・理論フォーラム」企画委員会を立ち上げ、年度内に第一回のフォーラムを実施し、その総括をえて、次年度以降に各ブロックとも協議しながら全国的な展開が図れるかどうかの検討が課題になっている。企画委員会は平岡公一、岩崎晋也、湯沢直美、研究担当理事から副田あけみ、大友信勝が入り、5名によって構成されている。

企画（案）が理事会の承認を得た時点で学会ニュース等でご紹介し、新たな特別事業の実施に入りたいと考えている。

宮城県社会事業協会結成と今岡先生

—日本社会福祉学会結成以前の歩み—

日本社会福祉学会 名誉会員 大坂 譲治

昭和 23(1948) 年の暮、駐留軍民政部のアーサー・W・ポッツの発案によって東北に社会福祉のディレクターを置くことになり、その第 1 号として宮城県社会事業協会事務局長のポストをそれにあてることにし、今岡健一郎先生(日本社会事業専門学校主事兼助教授)が適任者として招へいされた。私も翌年 3 月、その社会事業専門学校研究科(3 期)を卒業、同協会に勤務することになった。

今岡先生の仙台での活躍は、国連のフェロウシップによるアメリカ留学の期間(7 ヶ月—仲村優一先生談)を除き 3 ヶ年という短期間であったが、当時としては斬新なものであり、東北地方には画期的な影響を与えたと思う。そのうち 3 点だけ不十分ながら紹介したい。(心不全と脊柱管狭窄症による体調不良と暑さのため、分散している資料に全然あたれなかった。)

① 社会事業青年会議

発会は昭和 24 年秋頃と思うが、参加者は、中川善之助会長を始め、県中央児相所長、市社会課長補佐、県社会課総務係長(前・児童福祉司)、各児童福祉施設長と児童指導員等々であったが、内外の社会事業の動向、それにかかわる試行の発表・討議の後、安い会費でのアルコールの入った懇親会であった。この参加者の中から、後に県・市の部・局長、県社協の会長や副会長、また、日社職組の県支部長や社会事業の民主化に尽力する人材が輩出することになる。弟の故大坂誠は、県社協 30 年史の中で「それは素晴らしいサロンだった」と述懐している。

② 総合社会事業調査の実施

昭和 24 年 8 月、県の委託事業として「水稻単作地帯における被保護世帯の生活実態」調査が、石越町、築館町、北浦村で実施された。医学・経済学・社会学・法学の各学部の院生、特研究生等によるものであったが、参加研究者の学術論文が個々にはまとめられ、また農村における社会福祉協議会結成の気運が若干醸成されたものの、主として私自身の力量不足から総合的な研究成果をあげるには至らず、精算書はともかく報告書の苦勞は身にしみた。翌年は松本太一(後の県民生部局長、県社協会長)氏の助言もあって「生活の支柱を失った遺家族の生活実態」調査を日社大研究科の学生を中心に実施、それらの経験が、私にとっては、中社短大、

日福大で役に立った。

③ 東北地方社会事業研究発表会

これは 1951(昭和 26)年 8 月 15 日に松島町、瑞巖寺で開催され、吉田久一先生が「幕末明治維新東北社会事業年表」(「東北社会福祉史研究第 23 号」2005 年 3 月所収)を報告されている。また、『今岡健一郎先生を偲ぶ』(1985 年 5 月 14 日刊)では、吉田先生が「重田信一・仲村優一さん、私などがシンポジストで中川善之助先生や服部文男助手(現教授)もご一緒だった。」と記されている。

この時の開催要綱等がないが、参加者の中に、恐らく見坊岩手県社協事務局長、三浦秋田県社協事務局長、永井福島県社協事務局長、松田山形県社協事務局長らが出席されたと思うが、それ以後の東北ブロックにおける各県社会福祉事業の展開に大きな刺激となったことは疑いえない。病弱がちな大窪宮城県社協事務局長の代理でブロック局長会議等に出席し、東北の各県社協のユニークな活動と協働は全国的に群を抜くものであり、その火付け役は今岡先生だと思った。

最後に、重田信一先生、小川政亮先生、吉田久一先生、仲村優一先生は恩師であり、大先輩であるが、先生方を差しおいて、体力の衰えた者などといったら礼を失することになりかねないが、事実、余り働くことができなくなった者として未だ出来ること、やらねばならぬこと 2 点を挙げ、自らの責めをふさぎ、お詫びの微としたい。

(1) 施設利用者の願いを実現するために祈る。

来年 2 月 27 日に法人が創立 100 周年を迎えるに当たって、入所施設(児童養護・情短・特養)の利用者から生年月日と自分の願い—好きなこと、得意なこと、やりたいこと—をカードに記入して提出することを提案している。(これは小学 3 年の 1 学期、施設のこわいお兄ちゃん達に取り入ろうとして犯した罪、それを母が知り、涙ながらに神に祈っていた)それに倣い、一人一人のことを祈りたい。

(2) 地域の中に“地球市民青年会議”を作りたい。

原口尚彰教授(東北学院、新約聖書学)は、「地球市民とキリスト教」を執筆し、学生にグローバル化した世界の中で、所属する国家や組織から自立した「地球市民」としての教養を身に付けて欲しいと願っている。

地域の中で、法人の施設職員が住民の方々と一緒に地球市民の心得ておくべき教養を身につけ、施設利用者やその家族も入れて成熟した福祉社会を建設したい。(当然、佛教、神道、イスラム教、ユダヤ教、無神論の方々も含めて)これを法人の新世紀の課題としたい。

日本社会福祉学会 2005 年度第 1 回 理事会

2005 年 7 月 24 日 (日) 13 時
 東洋大学 2 号館 16 階 スカイホール
 出席者別表

審議事項

- 第 1 号議案 第 53 回 (2005 年) 大会 (東北福祉大学) について
- 第 2 号議案 第 54 回 (2006 年) 大会 (立教大学) について [承認]
- 第 3 号議案 2004 年度事業報告および決算報告・監査報告について [承認]
- 第 4 号議案 2005 年度補正予算 (案) (一般会計・特別会計) [承認]
- 第 5 号議案 2006 年度事業計画および予算 (案) [承認]
- 第 6 号議案 学会賞
- ① 審査経過の説明 (審査委員長)
 - ② 「学術賞」は該当はなし。「奨励賞」については審査委員で再度検討し、運営委員会の承認を得て、次回理事会で報告。
 - ③ 設置要綱の一部改正を承認
- 第 7 号、第 8 号議案 学術交流協定 (覚書) 継続および全国大会における個人研究発表について (日韓学術研究交流に関して)
- ① 韓国学会と日本社会福祉学会との間で、相互に大会期間中、個人の資格で研究発表ができるようにし、それを今秋継続刷印される覚書に盛り込む。
 - ② 覚書の「3 個人研究発表の機会の提供」は発表者にとって招待、招聘ではないという趣旨の文言を入れる。
- 第 9 号議案 学会政策・理論フォーラム
 今年度内の実施に向けて企画委員会を発足させ、学会主催で行う趣旨や企画、地方部会との連携等について検討を行う。
- 第 10 号議案 2005 年度新規委員会について
- ① 大会運営に関する問題について検討する委員会を設置
 - ② 役員選挙について選挙管理委員会から提案されていることについて検討する委員会を設置
- 第 11 号議案 名誉会員の推挙 [承認]
- 第 12 号議案 会員入会審査 [承認]

報告事項

- (1) 地方部会担当理事会報告
- ① 各地方部会の規約は統一しなくてよい。
 - ② 「全国大会自主企画シンポジウム」に地方部会企画シンポジウムがあってもよいのではないか。
 - ③ 今年度は助成金が増えたが、一律に増えるのではなく、特別な事業をするときに、申請して助成する方式も考えてほしい。
 - ④ 通信費に費用がかかるので、ホームページを利用できないか。
- (2) 学会ニュースの次回発行日の件
 9 月頃に大会ご挨拶号として発行

2005 年度第 1 回理事会 出席状況

会 長	高 橋 重 宏	○
副 会 長	古 川 孝 順	○
総 務 担 当 理 事	上 野 谷 加 代 子	○
庶務担当・関西部会担当理事	山 縣 文 治	○
渉 外 担 当 理 事	黒 木 保 博	○
渉 外 担 当 理 事	牧 里 毎 治	○
渉 外 担 当 理 事	坂 田 周 一	○
研 究 担 当 理 事	岩 田 正 美	○
研 究 担 当 理 事	大 友 信 勝	○
研 究 担 当 理 事	鬼 崎 信 好	○
研 究 担 当 理 事	副 田 あ け み	○
研 究 担 当 理 事	平 野 隆 之	○
機 関 誌 担 当 理 事	米 本 秀 仁	○
機 関 誌 担 当 理 事	中 嶋 和 夫	○
英文機関誌担当・関東部会担当理事	福 山 和 女	○
北海道部会担当理事	松 井 二 郎	○
東 北 部 会 担 当 理 事	田 中 尚	○
中 部 部 会 担 当 理 事	中 田 照 子	○
中 四 国 部 会 担 当 理 事	藤 井 悟	○
九 州 部 会 担 当 理 事	田 端 洋 一	欠
監 事	太 田 義 弘	○
監 事	田 端 光 美	欠

▼オブザーバー

三浦文夫 (武蔵野大学/学会賞審査委員長)
 岡田和敏 (西南女学院大学/九州部会理事代理)
 志田民吉 (東北福祉大学・第 53 回大会事務局)
 佐藤裕子 (東北福祉大学・第 53 回大会事務局)

▼事務局

小林 萬里子



北海道部会 2004年度 活動報告

1. 日本社会福祉学会北海道部会の開催
(北海道社会福祉学会第43回大会と共催)
 - (1) 開催日：2005年1月22日(土)
10:00～15:00
 - (2) 会場：札幌市民会館・第2会議室
 - (3) プログラム：
 - 10:00～10:10 開会の挨拶、
オリエンテーション
 - 10:10～11:50 自由研究課題発表
司会：北海道医療大学 鈴木 幸雄
- ①北海道における児童養護施設サービス自己評価基準の策定過程と課題

○北海道医療大学	鈴木 幸雄
札幌社会福祉専門学校	秋元 洋志
北広島市役所	新沼 英明
天使の園	奈良 隆正
- ②病院内におけるMSWの役割について—
新人ワーカーの業務を通じて—

○勤医協札幌北区病院	佐藤 寿恵
整形外科メモリアル病院	福島 道隆
- ③Esping-Andersenの「福祉レジーム論」
—その意義と課題—
北星学園大学大学院生 伊藤新一郎
- ④メルヘルスの現況と課題—精神保健福祉士の立場から—
北都保健福祉専門学校 松浦 智和
13:00～14:30 記念講演
司会：北海道医療大学 花澤 佳代
「スーパービジョンの展開と課題」
中部学院大学人間福祉学部教授
窪田 暁子 先生
2. 学会誌「北海道社会福祉研究第25号」の発行
発行日：2004年12月20日
(北星学園大学 松井 二郎)

東北部会 2004年度 活動報告

1. 第5回研究大会(福島大会)について
日本社会福祉学会東北部会第5回研究大会を、2004年7月16日(土)・17日(日)の両日、福島県福島市の「飯坂ホテル・聚楽」を会場に開催した。本大会

の開催にあたっては、福島学院大学福祉学部の教職員によって実行委員会が組織され、大会の準備から実施の全般にわたりとりおこなわれた。参加者数は61名で、例年の研究大会とほぼ同じ参加者数であった。

今回の研究大会のテーマを「虐待問題について考える」とし、東北における虐待問題の現状と課題を幅広く議論する場になった。大会一日目には、福島学院大学福祉学部長の星野仁彦氏による「心療内科医から見た児童虐待の現状」と題する基調講演と、児童養護施設青葉学園園長である神戸信行氏による「福島県虐待問題研究会の歩みと児童養護施設における被虐待児の処遇と課題」という演題の基調講演を行った。虐待問題を精神医学、家族システム理論、現代社会における社会変動の観点から、幅広く捉えなおすとともに、問題の定義のあり方からその解決の方策について社会福祉学の観点から検討することができた。二日目には、三つの分科会に分けて、会員による自由研究報告を行った。研究報告の内容から大きく、「高齢者虐待」、「児童虐待」、「地域福祉」の三分科会に分けて、15題の研究報告と参加者との討論を行った。なお、本研究大会の要約および自由研究報告の要旨等を、東北部会研究誌「東北の社会福祉研究第2号」に掲載予定としている。

2. 東北部会研究誌「東北の社会福祉研究 創刊号」を発行

これまで東北部会の幹事会で検討してきた東北部会の研究誌を創刊した。東北部会としての研究活動の積み上げと発展を方向付けることを目的とし、当面は研究大会での報告内容を中心に研究論文、研究ノートとして掲載していくこととしている。創刊号では、研究論文(4本)、研究ノート(1本)、研究・研修報告(1本)を掲載した(A4版 総ページ数 72ページ)。

3. ニュースレターの発行

東北部会ニュースレター第4号を平成17年3月3日に発行し、第5号を平成17年9月に発行予定である。

4. 日本社会福祉学会東北部会幹事会について

平成17年においては、3回の幹事会を実施し、東北部会の運営について検討した。

(1) 平成17年3月26日(土) 盛岡市

盛岡駅前小岩井リグレ

- ・全国理事会報告、平成17年研究大会の準備、平成17年の事業計画案の検討、研究誌の発行について等

(2) 平成17年5月22日(日) 福島市

飯坂ホテル聚楽

- ・全国理事会報告、平成16年の事業報告および決算報告、平成17年の研究大会の準備、研究誌



の発刊、東北部会の活性化について等
 (3) 平成 17 年 7 月 17 日 (日) 福島市
 飯坂ホテル聚楽
 ・平成 17 年研究大会の振返り、平成 18 年研究大会
 (山形大会) の計画、東北部会の活性化について等

関東部会 2004 年度 事業報告

- 1 運営委員会・総会
 運営委員会と各部門委員会は、6 月 26 日、
 8 月 30 日、9 月 10 日、2 月 16 日と、計 4 回実施した。
 総会は、3 月 12 日に開催した。
2. 研究集会
 「実践の科学化、研究方法論の構築を目指して」をテーマに小規模・参画型の研究集会を 1 回実施した。
 コーディネーター：木村真理子先生
 第 1 回研究集会：3 月 12 日 参加者 123 名
 理論部門
 「社会福祉制度の民営化」
 法政大学・岩崎晋也先生、東洋大学・金子光一先生、東洋大学・須田木綿子先生、都立大学・小林良二先生、立教大学・坂田周一先生
 コーディネイト：須田木綿子先生
 制度・政策部門
 「社会福祉改革と支援費制度の展開について
 パート 3 - 介護保険制度と障害者支援費制度のゆくえ」
 鹿児島大学大学院・伊藤周平先生、横浜リハビリテーションセンター・成田すみれ先生、自治労福祉健康局・中西満先生、コーディネイト：中村律子先生
 方法論部門
 「他職種・他機関との連携を考える - 児童虐待への対応から考える」
 東京女子医科大学付属第二病院・長谷川美穂氏、弁護士・カリヨン子供センター理事・川村百合氏、横浜北部児童相談所・松橋秀之氏、コーディネイト：大瀧敦子先生
3. ニュースレター
 会員への情報の周知をはかるために 22 号 2 月 7 日発行。また、研究集会案内のために 12 月 31 日に号外を発行した。
4. 研究論文集
 研究論文集「社会福祉学評論」第 5 号
 ・3 月 12 日発行

中部部会 活動報告

1. 2005 年度第 1 回幹事会 2005 年 4 月 23 日
 協議事項
 (1) 2004 年度事業報告及び決算報告
 (2) 2005 年度事業計画及び予算説明
 (3) 中部部会 2005 年度 秋の例会
 日時 12 月 3 日 (水)
 場所 日本福祉大学名古屋キャンパス
 (4) 2007 年度春の例会の担当校
 金城大学 (石川県)
2. 2005 年度第 2 回幹事会
 2005 年 5 月 23 日 (月) 18:00 ~ 20:00
 於日本福祉大学名古屋キャンパス
 協議事項
 (1) 2005 年「秋の例会」の開催について
 日時 12 月 3 日 (土)
 場所 日本福祉大学名古屋キャンパス
 テーマ 社会福祉基礎構造改革の検証
 (2) 例会参加費の徴収について (継続審議)
3. 2005 年度第 3 回幹事会
 日時 7 月 4 日 (月) 18:00 ~ 20:00
 場所 日本福祉大学名古屋キャンパス
 (1) 2005 年度「秋の例会」について
 テーマ：社会福祉基礎構造改革の検証
 介護保険の問題をベースとしてシンポを行う
 * 評価システム - 自己評価のシステムを高める主体づくりと評価システム (平野)
 * 実践の質をどのように担保するのか
 質の担保に障害になっている問題をどのように克服するのか (野口)
 * 大学は実践の質を担保できるソーシャルワーカーをどのように育てるのか
 (交渉中)
 (2) 例会参加費の徴収について (継続審議)
4. 2005 年度「春の例会」
 4 月 23 日 (土) 13:00 ~ 16:30
 於 岐阜市ハートフルスクエア G
 シンポジウム：
 「地域でつくる福祉コミュニティを考える
 - 岐阜県での取り組み『ふるさと福祉村』を糸口として」
 4 月 24 日 (日) 自由研究発表
 午前 3 人 午後 4 人
 (文責 中田照子)



関西部会 2004年度 事業報告

① 年次大会

2005年2月27日(日)実施。高橋重宏日本社会福祉学会会長による記念講演「社会福祉の政策動向とソーシャルワーク」を受けた後、シンポジウム「ソーシャルワーク(社会福祉)はどこへ行く」(シンポジスト:右田紀久恵 杉村和子 高橋重宏 コーディネーター:上野谷加代子)を開催。研究発表は、2部会に分かれ8つの報告があった。

第1部会(司会:小西加保留)

- ・ケアマネジャーに求められているCSW(津田美和子:エンゼルみわちゃん)
- ・ソーシャルワークとジェネラル・ソーシャルワーク(樋口淳一郎:関西福祉科学大学 大学院)
- ・利他的精神の発達:宗教集団の事例から(稲場圭信:神戸大学)
- ・精神障害者の就業施策における理念的課題(江本純子:佛教大学大学院)

第2部会(司会:空閑浩人)

- ・地方都市におけるホームレス自立支援計画の在り方(武田英樹:賢明女子学院短期大学 正野良幸:立命館大学大学院社会学研究科)
- ・高齢者の生活満足感構造に関する再考(黒田文:関西福祉科学大学)
- ・福祉分野における園芸活動システム構築に関する研究(林典生:大阪府立大学大学院)
- ・ローカルガバナンスと公私関係(岩満賢次:立命館大学大学院)

② 大学院生情報交換会

- 第1回(2004年5月16日 於:同志社大学)
院生の研究テーマの交流(司会:井岡勉 上掛利博)
- 第2回(2004年8月7日 於:大阪市立大学)
社会福祉のニードとは何か(問題提起:白澤政和)
- 第3回(2004年12月4日 於:京都府立大学)
ノルウェーの女性政策と福祉政策~人間の幸福と福祉政策研究の視点(問題提起:上掛利博)

③ ニュースレターの発行

3回発行

中国四国部会 2004年度 事業報告

1. 部会運営委員会の開催

年2回、3月と6月に岡山市で開催。

- ① 03年度決算・事業報告及び2004年度の予算・事業計画を作成
- ② 役員体制の強化について
- ③ 37回大会の開催地について

2. 第36回中国四国部会大会と総会の開催

2004年6月5日

(広島県福山市・福山平成大学)

参加者 約150名

- ① 日韓の学術交流を行った。

② 若手研究者の自己PRの場を設けた。

3. 研究発表論文集の発行
4. 部会「会報」の発行(年2回)
 - ① 2004年4月,
 - ② 2004年11月

九州部会 2004年度 事業報告

1. 運営委員会

第1回運営委員会 平成16年6月26日

(於:頤和園 福岡市)

第2回運営委員会 10月10日

(於:東洋大学)

2. 45回九州部会大会・総会

□ ところ:長崎ウエスレヤン大学(長崎県諫早市)

□ と き:04年12月4日

□ 参加者:会員58人、一般24人、学生

□ プログラム

大会テーマ:「福祉供給システムのあり方を考える」
~介護保険と障害者福祉施策の統合課題~

日 時:2004年12月4日(土)

9:00~17:00

場 所:長崎ウエスレヤン大学

西山ホール他

内 容:

1. 自由研究発表

第1・2・3分科会 16演題

2. 九州部会総会 西山ホール

(ウィルキンス館 4階)

3. シンポジウム 西山ホール

(ウィルキンス館 4階)

テーマ「介護保険と障害者福祉サービスの統合を考える」

コーディネーター:田中 英樹(長崎ウエスレヤン大学)

シンポジスト:池松 誠二(長崎県保健福祉部障害福祉課課長) / 大関 政昭(特別養護老人ホームプライエム横尾施設長) / 吉岡 健仁(知的障害者更生施設サントピア学園園長) / 東 俊裕(特定非営利活動法人 自立生活センター ヒューマンネットワーク熊本 代表)

(文責 田畑 洋一)

九州部会2005年度事業計画

1. 第46回九州部会大会・総会

開催予定日:2005年12月3日(土)

大会テーマ:

「21世紀の社会福祉を担うために」
-地域発の社会サービスを考える-

会 場:九州看護福祉大学

2. 九州部会運営委員選挙

選 挙:2005年11月実施予定

3. 九州部会機関誌『九州社会福祉学』(研究紀要)第2号発刊



おたずね

下記の会員は、ホームページで「連絡が取れない方」とご報告しています。お知り合いの方がいらっしゃいましたら事務局までメールでご連絡ください。

- | | | |
|-----------|-------|----------------------|
| 幸 泉 | 宜 英 | 韓国ルーテル神学大学 |
| 深 山 | 宗 孝 | 川崎医療福祉大学大学院 |
| 大 村 | 純 一 | 東北福祉大学大学院 |
| 大 森 | 智 重 | 立正大学大学院 |
| 岡 田 | 美 奈 | 淑徳大学大学院 |
| 岡 田 | 千 加 夫 | 駒沢大学大学院 |
| 岡 山 | 勝 郎 | 川崎医療福祉大学大学院 |
| 岡 山 | 裕 美 子 | 日本福祉大学大学院 |
| 呉 世 榮 | | 佛教大学大学院 |
| 勝 居 紀 子 | | 岡山県立大学大学院 |
| 加 藤 馨 | | (財)長寿会 |
| 釜 土 禮 子 | | 金城大学 |
| 木 下 誠 人 | | 聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 |
| 金 東 珠 | | 東京福祉大学 |
| 金 光 淑 | | 大阪市立大学大学院 |
| 草 間 吉 夫 | | (財)松下政経塾 |
| 熊 谷 治 子 | | 札幌心療福祉専門学校 |
| 小 池 洋 子 | | 埼玉県総合リハビリテーションセンター |
| 小 高 真 美 | | 愛知みずほ大学 |
| 小 林 瑞 佳 | | 日本福祉大学大学院 |
| 小 林 悠 樹 | | 立正大学大学院 |
| 小 山 誠 一 | | |
| 近 藤 秀 規 | | 大阪市立大学大学院 |
| 後 藤 千 春 | | 東京都立大塚病院 医療相談室 |
| 後 藤 深 甫 | | 北海道共同募金会 |
| 坂 井 博 通 | | 埼玉県立大学 |
| 佐 藤 祐 一 | | 久留米大学大学院 |
| 沢 谷 文 香 | | やどかりの里 大宮東部 |
| 清 水 耕 策 | | 北海道立精神保健センター |
| 清 水 ゆ み 子 | | 高山村在宅介護支援センター |
| 徐 嘉 隆 | | 淑徳大学大学院 |
| 妹 尾 栄 一 | | 東京都精神医学総合研究所 |
| 銭 再 見 | | 南京師範大学公共管理学院 |
| 曾 田 佳 穂 里 | | 大阪府立大学大学院 |
| 田 内 緑 | | 淑徳大学大学院 |
| 高 田 泉 | | 呉大学 |
| 高 橋 玖 美 子 | | 高崎健康福祉大学 |
| 田 上 健 一 郎 | | 立正大学大学院 |
| 竹 中 理 香 | | 日本福祉大学大学院 |
| 田 島 克 哉 | | 日本福祉大学大学院 |
| 崔 鍾 赫 | | 韓国江南大学 |
| 崔 云 積 | | 大邱廣域市社会福祉共同募金会 |
| 手 塚 理 絵 | | 川口市新郷老人介護支援センター |
| 寺 本 貞 子 | | 済生会熊本病院 |
| 内 藤 長 男 | | 聖マリアンナ学院医療福祉専門学校 |
| 中 島 佐 和 子 | | 日本福祉大学大学院 |
| 中 島 聡 美 | | 常磐大学 |
| 二 村 克 行 | | 山口県立大学 |
| 根 本 多 之 | | 流通経済大学大学院 |
| 杉 志 允 | | 淑徳大学大学院 |
| 引 野 裕 子 | | 兵大学看護学部 |
| 平 井 千 晶 | | 毎日新聞 |
| 黄 京 蘭 | | 東北大学大学院 |
| 深 江 誠 子 | | 平安女学院大学 |
| 福 島 容 子 | | 大阪大学大学院 |
| 福 田 啓 造 | | 機工フケイズコンサルツ |
| 古 川 愛 梨 | | 京学館大学大学院 |
| 前 瀬 真 帆 | | 埼玉県立精神保健総合センター |
| 巻 下 佳 織 | | 中部学院大学大学院 |
| 正 宗 千 松 | | (医)誠和会 牟田病院 |
| 松 浦 純 子 | | 日本福祉大学大学院 |
| 松 本 典 彦 | | 九州看護福祉大学 |
| 三 浦 虎 彦 | | 上智社会福祉専門学校 |
| 三 鬼 和 子 | | (財)日本キリスト教婦人矯風会 |
| 宮 田 直 三 | | 四国学院大学 |
| 宮 田 晴 美 | | 瀬戸内短期大学 |
| 村 上 英 吾 | | 横浜国立大学大学院 |
| 森 本 久 美 子 | | 帝塚山大学 |
| 山 川 奈 子 | | わたつみ会知的障害者更生施設わたつみの里 |
| 横 田 恵 子 | | 関西学院大学大学院 |
| 吉 田 仁 美 | | 昭和女子大学大学院 |
| 李 聖 花 | | 日本社会事業大学大学院 |
| 李 建 麗 | | 愛知新城大谷短期大学 |

●お詫びと訂正

『学会ニュース』No.39(2005年7月10日発行)の2頁「社会保障費削減予算撤回のたかひとビキニ事件の中で」の記事中下記のとおり表記の誤りがありました。お詫びし、訂正致します。

- ・15行目「1958年」→「1953年」
- ・19行目「で第四」→「でやはり第四」
- ・26行目「1959年」→「1954年」

事務局連絡

- ▲ 学会事務所のFax番号が7月20日より変更になりました。03-3356-7820
- ▲ 学会年会費の振込をいただいている銀行口座の支店も9月12日より変更となりました。
四谷駅前支店⇒四谷支店
- ▲ 学会年会費のお支払につきまして、大学等 所属先で支払われる場合、「会費振替用紙送付先」を「所属先」にすることで、その他の郵便物を自宅宛にしたまま、振替用紙に所属先名が記入されます。ご希望の方は、事務局までご連絡ください。

編集後記

衆議院議員選挙が終わりました。歯止めのかからない少子高齢社会の進行で、社会福祉や社会保障にかかわる制度や実践上の課題は多いのですが、今回の選挙では少なくとも重要な争点とはならなかったようです。

次期国会では、障害者自立支援法や高齢者虐待防止法の制定、少年法の改正などが改めて提案されることは必至です。その後も、新たな時代に対応した社会福祉制度の提案が次々と行われることが予想されます。

それぞれの内容に関する立場は、個々の会員の判断に委ねられますが、そのことを巡る議論は、学会においてもおおいに深める必要があると思います。このような状況を考え、今年度より、政策フォーラムのようなものを行う計画を立てています。現在、研究担当理事を中心に企画を検討中です。フォーラム開催時には、是非ご参加頂きたいと思います。(山縣 文治)

発行人 高橋 重宏
編集人 上野谷加代子 **学会ニュース 40号**

発行日 2005年9月22日
発行 日本社会福祉学会
〒160-0008 東京都新宿区三栄町8
森山ビル西館501

TEL.03-3356-7824 FAX.03-3356-7820
Email jsssw@jt2.so-net.ne.jp
URL http://www.soc.nii.ac.jp/jssw/
年会費振替(振込)口座(日本社会福祉学会)

- ・郵便口座 00150-5-59882
- ・銀行口座 みずほ銀行四谷支店/普/1859336
(9月1日現在会員数 4,965人)